

事 務 連 絡
令 和 8 年 2 月 1 3 日

都道府県労働局労働基準部
健康主務課長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部
化学物質対策課環境改善・ばく露対策室長

建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底
マニュアルの改正について

「建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿にばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針」（平成 26 年 3 月 31 日付け技術上の指針公示第 21 号）については、建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアルによりその具体的留意事項を示し、周知啓発を図っているところですが、今般、本マニュアルについて下記の改正を行いました。

発注者、事業者、建築物貸与者及び解体工事業者など管内への周知を図っていただくとともに、本マニュアルの内容を踏まえ、引き続き、建築物等の解体等の作業に従事する労働者の石綿ばく露防止対策の推進を図ってください。

なお、改正箇所一覧及び改正後のマニュアルは、別添 1 及び別添 2 のとおりであり、また、別添 3 のとおり関係団体あて通知したので申し添えます。

記

- 1 事前調査の信頼性向上を図るため、分析調査の試料採取について、調査者等以外の者が試料採取する場合は、調査者等の指示の下で行わせることとしたこと。
- 2 解体等作業中に発電機等の内燃機関を使用することによる一酸化炭素中毒事故を防止するための対策を明記したこと。
- 3 その他、所要の改正を行ったこと。

訂正表

該当頁	該当箇所	訂正前	訂正後
24 (3行 目)	(5)除去又は 囲い込み等 の完了の確 認	<p>「作業が完了したことの確認」とは、除去にあつては、特定建築材料の取り残しが無いこと、囲い込み等に会つては、囲い込み等が適切に行われ石綿の飛散のおそれがないことを確認することをいう。「確認を適切に行うために必要な知識を有する者」とは、建築物石綿含有建材調査者講習等登録規程(平成 30 年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第1号、令和 5 年 3 月 27 日一部改正。以下「登録規程」という。)第2条第2項に規定する一般建築物石綿含有建材調査者(以下「一般調査者」という。)、同条第3項に規定する特定建築物石綿含有建材調査者(以下「特定調査者」という。)、同条第4項に規定する一戸建て等石綿含有建材調査者(以下「一戸建て等調査者」という。)、同条第5項に規定する工作物石綿事前調査者(以下「工作物調査者」という。)、<u>これらの者と同等以上の能力を有すると認められる者(以下「調査者等」という。)</u>及び当該特定工事に係る石綿作業主任者(石綿則第 19 条に規定する者をいう。以下同じ。)をいう。</p> <p>ただし、<u>工作物調査者の規定は令和8年1月1日から適用されるが、それ以前でも特定建築材料が使用されているおそれが高いものとして環境大臣が定める工作物(以下「特定工作物」という。)</u>における作業が完了したことの確認は、<u>調査者等や石綿作業主任者に行わせることが望ましい。また、一戸建て等調査</u></p>	<p>「作業が完了したことの確認」とは、除去にあつては、特定建築材料の取り残しが無いこと、囲い込み等に会つては、囲い込み等が適切に行われ石綿の飛散のおそれがないことを確認することをいう。「確認を適切に行うために必要な知識を有する者」とは、建築物石綿含有建材調査者講習等登録規程(平成 30 年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第1号、令和 5 年 3 月 27 日一部改正。以下「登録規程」という。)第2条第2項に規定する一般建築物石綿含有建材調査者(以下「一般調査者」という。)、同条第3項に規定する特定建築物石綿含有建材調査者(以下「特定調査者」という。)、<u>これらの者と同等以上の能力を有すると認められる者、</u>同条第4項に規定する一戸建て等石綿含有建材調査者(以下「一戸建て等調査者」という。)、同条第5項に規定する工作物石綿事前調査者(以下「工作物調査者」という。)(以下<u>これらを「調査者等」という。</u>)又は当該特定工事に係る石綿作業主任者(石綿則第 19 条に規定する者をいう。以下同じ。)をいう。</p> <p>ただし、一戸建て等調査者に確認を行わせることができるのは、一戸建ての住宅及び共同住宅の住戸の内部に限る。</p>

該当頁	該当箇所	訂正前	訂正後
		者に確認を行わせることができるのは、一戸建ての住宅及び共同住宅の住戸の内部に限る。	
30 (23行 目)	(3) 調査を適切に行うために必要な知識を有する者	<p>工作物に係る解体等工事の事前調査について、特定建築材料が使用されているおそれが大きい工作物に係る解体等工事及びその他の工作物に係る解体等工事のうち塗料その他の石綿を含有するおそれのある建築材料の除去の作業を伴うものについては、大防法施行規則第 16 条の5第一号ただし書きに規定する場合を除き、工作物の種類に応じて、<u>工作物調査者、一般調査者、特定調査者、又はこれらのものと同等以上の能力を有すると認められる者に行わせることとされた。当該者に調査を行わせる義務については、令和8年(2026年)1月1日から施行されることとされているが、義務付け適用以前においても、事前調査は調査者等に行わせることが望ましい。</u></p>	<p>工作物に係る解体等工事の事前調査について、特定建築材料が使用されているおそれが大きい工作物に係る解体等工事及びその他の工作物に係る解体等工事のうち塗料その他の石綿を含有するおそれのある建築材料の除去の作業を伴うものについては、大防法施行規則第 16 条の5第一号ただし書きに規定する場合を除き、工作物の種類に応じて、以下のいずれかの者に行わせることとされた。(詳細については 4.3.4 を参照すること。)</p> <p>ア. <u>工作物調査者</u> イ. <u>一般調査者又は特定調査者</u> ウ. <u>イと同等以上の能力を有すると認められる者</u></p>
54 (30行 目)	2.3.3 事前調査及び分析調査	当該者に調査を行わせる義務については、令和8年(2026年)1月1日から施行されることとされているが、義務付け適用以前においても、事前調査は調査者等に行わせることが望ましい。	(削除)
56 (32行 目)	2.3.5 事前調査結果の報告 【解説】	…(石綿則第4条の2第1項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物(令和2年厚生労働省告示第 278 号)に規定する <u>アからタ</u> までの工作物)…	…(石綿則第4条の2第1項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物(令和2年厚生労働省告示第 278 号)に規定する <u>一から十七</u> までの工作物)…
56 (37行 目)	2.3.5 事前調査結果の報告 【解説】	また、 <u>第3条第7項第九号</u> の厚生労働大臣が定める者であることを証明する書類の写しの概要は、 <u>事前調査等を実施した者の氏名及び講習実施機関の名称</u> を記載する。	また、 <u>第3条第7項第十一号</u> の厚生労働大臣が定める者であることを証明する書類の写しの概要は、 <u>事前調査を行った者が修了した講習等の区分及び当該者が修了した講習等の講習実施機関の名称</u> を記載し、 <u>第3条第7項第十二号</u> の厚生労働大臣が

該当頁	該当箇所	訂正前	訂正後
			<u>定める者であることを証明する書類の写しの概要は、分析調査を実施した者の氏名及び当該者が修了した講習の講習実施機関の名称を記載する。</u>
60 (13行目)	2.3.7 除去等に係る措置	・・・、除去した部分に取り残しがないことを <u>建築物石綿含有建材調査者(建築物に係る除去作業に限る)又は石綿作業主任者が確認させた上で粉じん飛散防止処理剤を噴霧・塗布することにより湿潤化してから隔離を解く必要がある(第3項)</u>	・・・、除去した部分に取り残しがないことを <u>調査者等又は石綿作業主任者が確認させた上で粉じん飛散防止処理剤を噴霧・塗布することにより湿潤化してから隔離を解く必要がある(第3項)</u> 。
74 (3行目)	3.3 除去等作業等に関する用語	<u>(1)事前調査、調査者等</u>	<u>(1)事前調査</u>
74 (10行目)	(1)事前調査、調査者等	本マニュアルでは当該知識を有する者を「調査者等」という。	(削除)
93 (30行目)	4.3.4 事前調査を実施する者	<u>(建築物及び船舶については令和5年10月1日以降に、工作物については令和8年1月1日以降に着工する解体等工事から適用。一般個人による事前調査は除く)</u>	<u>(一般個人による事前調査は除く。(詳細については、2.2.5(4)を参照すること。))</u>
94 (11行目)	4.3.4 事前調査を実施する者	なお、工作物の事前調査を行う者の義務付けは令和8年1月1日から適用されるが、義務付け適用以前においても、事前調査は調査者等に行わせることが望ましい。	(削除)

該当頁	該当箇所	訂正前	訂正後				
94 (40行 目)	4.3.4 事前調査を実施する者	なお、分析対象となる建材の採取については、採取箇所の判断を適切に行う観点から、現地における目視調査とあわせて調査者等が行うことが望ましい。	なお、分析対象となる建材の採取については、採取箇所の判断を適切に行う観点から、現地における目視調査とあわせて調査者等が行うことが望ましいが、調査者等以外の者が採取する場合は、調査者等の指示の下で行わせること。				
99	様式例の ⑧	<table border="1"> <tr> <td>◎事前調査を行った者及び当該者が登録規定に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等^①</td> <td>氏名^② 講習実施機関の名称^③ (<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 一戸建て等 <input type="checkbox"/> その他)^④</td> </tr> </table>	◎事前調査を行った者及び当該者が登録規定に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等 ^①	氏名 ^② 講習実施機関の名称 ^③ (<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 一戸建て等 <input type="checkbox"/> その他) ^④	<table border="1"> <tr> <td>◎事前調査を行った者及び当該者が登録規程に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等^①</td> <td>氏名^② 講習実施機関の名称^③ (<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 一戸建て等 <input type="checkbox"/> 工作物)^④ (<input type="checkbox"/> その他)^⑤</td> </tr> </table>	◎事前調査を行った者及び当該者が登録規程に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等 ^①	氏名 ^② 講習実施機関の名称 ^③ (<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 一戸建て等 <input type="checkbox"/> 工作物) ^④ (<input type="checkbox"/> その他) ^⑤
◎事前調査を行った者及び当該者が登録規定に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等 ^①	氏名 ^② 講習実施機関の名称 ^③ (<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 一戸建て等 <input type="checkbox"/> その他) ^④						
◎事前調査を行った者及び当該者が登録規程に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等 ^①	氏名 ^② 講習実施機関の名称 ^③ (<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 一戸建て等 <input type="checkbox"/> 工作物) ^④ (<input type="checkbox"/> その他) ^⑤						
219 (23行 目)	4.12.6 その他の安全衛生対策		<p><u>(3)一酸化炭素中毒による健康障害を防止するため、ディスクグラインダ等の電源として内燃機関を有する発電機を使用する場合は隔離養生の中に置いて使用しないこと。作業の性質上、やむを得ず発電機を隔離養生内で使用する場合には、適切な排気方法を用いて十分な換気を行うこと。その際、換気を行うための排気装置に HEPA フィルター等を用いて石綿粉じんを全て除じんすること。</u></p> <p><u>その他、平成 10 年 6 月 1 日付け基発第 329 号「建設業における一酸化炭素中毒予防のためのガイドラインの策定について」および平成 23 年 7 月 22 日付け基安化発 0722 第 2 号「一酸化炭素による労働災害の防止について」に示す内容に留意し、適切に作業を行うこと。</u></p>				
VI-3 (20行 目)	6. 呼吸用保護具、保護衣に係る参考文献	●第9次粉じん障害防止総合対策の推進について(平成 30 年 2 月 9 日基発 0209 第 3 号)	<p>●防じんマスク、防毒マスク及び電動ファン付き呼吸用保護具の選択、使用等について(令和5年5月25日基発0525第3号)</p> <p>●第 10 次粉じん障害防止総合対策の推進について(令和5年 3 月 30 日基発 0330 第 3 号)</p>				

関係団体の長

厚生労働省労働基準局安全衛生部
化学物質対策課環境改善・ばく露対策室長

建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底
マニュアルの改正について

日頃より建築物等の解体等における石綿のばく露防止及び飛散漏えい防止対策に御理解・御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、建築物等の解体等に係る労働者の石綿のばく露防止及び一般環境への石綿飛散漏えい防止対策を円滑かつ的確に実施していただくために「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル（令和3年3月厚生労働省、環境省）」をとりまとめ、周知・活用を図っているところです。

今般、同マニュアルについて、下記の改正を行いましたので、貴団体所属の事業者等に幅広く周知くださるようお願いいたします。

なお、改正箇所一覧及び改正後のマニュアルは、以下のホームページに掲載していることを申し添えます。

○改正箇所一覧及び改正後のマニュアルの掲載先（URL 又は QR コード）

https://www.env.go.jp/air/asbestos/post_71.html



記

- 1 事前調査の信頼性向上を図るため、分析調査の試料採取について、調査者等以外の者が試料採取する場合は、調査者等の指示の下で行わせることとしたこと。
- 2 解体等作業中に発電機等の内燃機関を使用することによる一酸化炭素中毒事故を防止するための対策を明記したこと。
- 3 その他、所要の改正を行ったこと。

厚生労働省労働基準局安全衛生部
化学物質対策課環境改善・ばく露対策室
担当 佐久間、仁木
TEL 03-5253-1111（内 5511）